

事業年報

(建設業)

令和6年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	1
(3) 掛金の収納状況	1
(4) 退職金の支給状況	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	1
(6) 資金の運用状況	2
(7) 決算状況	2

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	3
2 加入促進強化月間実施要綱	12
3 表彰	14
<付表>業務日誌	15

統計諸表

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表) 業務取扱状況	16
(第2表) 都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	17
(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況	18
(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	19
(第5表) 都道府県別共済手帳返納状況	20
(第6表) 月別掛金収納状況	21
(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況	22

(2) 資金の管理運用状況

イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成	23
(第9表) 資産管理状況	24
(第10表) 資産運用状況	25
(第11表) 預託融資実施状況	26

ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成	27
(第13表) 資産管理状況	28
(第14表) 資産運用状況	29
(第15表) (参考)金利の推移	30

(3) 退職金等の給付

(第16表) 都道府県別退職金支給状況	31
(第17表) 退職金支給状況	32
(第18表) 支給事由別退職金支給状況	32
(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況	32

(4) 移動通算

(第20表) 移動通算受入・繰入状況	33
--------------------	----

組 織

1 機構の組織

2 役員等

(1) 役員	35
(2) 参与	36
(3) 運営委員	37
(4) 評議員	38
(5) 財務問題・基本問題検討委員	40
(5) 支部長	41
(6) 大手懇談会委員	43

3 運営委員会、評議員会、財務問題・基本問題検討委員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

(1) 運営委員会及び評議員会	44
(2) 財務問題・基本問題検討委員会	44
(3) 参与会	44
(4) 大手懇談会	44

金融機関に対する業務委託

	45
--	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨て(但し、第8表及び第12表は四捨五入)しているため内訳と一致しないことがある。

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

令和6年度における共済契約者の加入は4,444所、脱退は4,591所であり、年度末現在で174,526所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は768所(14.7%)の減少、脱退は523所(10.2%)の減少となっており、年度末現在では147所(0.1%)の減少となっている。

一方、被共済者の加入は97,515人、脱退は118,057人であり、年度末現在で2,102,272人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は7,715人(7.3%)の減少、脱退は1,328人(1.1%)の減少となっており、年度末現在では20,542人(1.0%)の減少となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、令和6年度中に更新された共済手帳は、634,357冊、返納された共済手帳は、8,086冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると9,792冊(1.5%)の減少、一方の返納数を前年度と比較すると770冊(8.7%)の減少であった。

(3) 掛金の収納状況

令和6年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金及び電子申請方式による被共済者への掛金充当額の金額は、57,078,108千円となっており、前年度に比べて1,026,169千円(1.7%)の減少であった。

(4) 退職金の支給状況

令和6年度における退職金の支給件数は63,100件で、その金額は60,268,591千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると685件(1.1%)の減少、支給金額を前年度と比較すると939,533千円(1.6%)の増加であった。

また、1件当たりの支給額をみると、平均で955,128円となっており、前年度に比べて24,987円(2.7%)の増加となっている。最高支給額は12,386,723円(ただし、過去最高は令和5年度の12,810,863円)であった。さらに、100万円を超えて支給したものは、18,479件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 令和6年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より617件、金額で468,551千円、林業退職金共済事業より12件、金額で10,850千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ2,797件、金額で2,178,687千円、林業退職金共済事業へ12件、金額で13,295千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で57件、金額で6,624千円であった。

(6) 資金の運用状況

①給付経理

令和6年度末における運用資産残高は1,046,996,873千円であり、その運用資産に対する運用収入は3,331,801千円、決算運用利回りは△0.49%であった。

②特別給付経理

令和6年度末における運用資産残高は、28,917,543千円であり、その運用資産に対する運用収入は55,227千円、決算運用利回りは△0.67%であった。

(7) 決算状況

①給付経理

令和6年度における収入総額は、61,877,260千円となった。

収入は、業務収入59,953,041千円、業務外収入7,594千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等479,402千円、国庫補助金収入1,437,221千円である。

一方、支出総額は65,243,157千円となった。

支出は、退職給付金等58,974,775千円、業務経費191,718千円、業務経理へ繰入3,884,681千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等2,191,983千円である。

①特別給付経理

令和6年度における収入総額は、549,017千円となった。

収入は、業務収入548,880千円、業務外収入137千円である。

一方、支出総額は、1,451,568千円となった。

支出は、退職給付金等1,201,455千円、業務経費5,301千円、特別業務経理へ繰入244,811千円である。

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領

令和6年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

I. 加入促進対策の効果的实施

1. 加入促進対策の実施

建設技能労働者数等の推移予測や景気要因等による労働需給予測を踏まえ、加入勧奨対象を的確に把握した上で、関係事業主団体等との連携強化により以下の効率的かつ効果的な加入促進対策を講ずる。

また、建退共制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間及び建退共支部相互に連携して行うこととする。

イ 広報資料等による周知広報活動

- i) 本部は、制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット・ポスター等の広報資料を作成し、本部・支部に備え付けて配布するとともに、ホームページやマスメディアを活用して、制度内容、加入手続等の情報
- ii)
- iii) を提供し、退職金共済制度の周知広報を実施する。
併せて、機構が令和5年度に開設したSNSアカウントを活用し、SNSによる制度の周知広報を実施する。
また、制度紹介用動画をホームページ及びYouTube上で配信する。
- iv) 本部は、関係官公庁、関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。
- v) 本部または支部は、公共事業発注機関等に対し、加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。
 - ① 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」及び「発注者用掛金収納書」の徴収並びに「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の提示の徹底の要請を行うとともに、

市区町村に対して確実な掛金充当の推進を行うよう指導することを要請する。

- ② 本部及び支部は、「加入・履行証明書」及び「発注者用掛金収納書」の徴収並びに「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の提示の実施状況を把握し、すでに実施している市区町村には引き続きその励行を要請する。また、支部は、未実施の市区町村に対しては直接訪問し、徴収等の実施並びに確実な掛金充当の推進を要請する。
 - ③ 支部は、各都道府県が主催する公共工事契約業務連絡協議会の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。
 - ④ 本部は、旧公団等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認をするとともに受注業者より「発注者用掛金収納書」及び「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の徴収等を要請する。
 - ⑤ 本部及び支部は、公共工事の発注部局及び市区町村の関係部局に対し「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、受注業者に掲示徹底の指導を要請する。また、本部は、建設産業団体に対して、傘下会員にも標識の掲示を行うよう要請する。
- vi) 本部は、テレビ、ラジオなどマスメディアを活用した退職金共済制度及び電子申請方式の周知広報を集中的に実施する。

ロ 個別事業主に対する加入勧奨等

- i) 本部相談員及び支部は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。
- ii) 本部及び支部は、関係事業主団体、工事発注者、元請事業者等の協力を得つつ、未加入事業主に対する加入勧奨を行うとともに、既加入事業主に対し、新たに雇用した者の加入手続を必ずとるよう要請する。

① 関係事業主団体

建設産業団体の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。

- ・本部は、建設産業団体を訪問し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を文書により依頼する。
- ・支部は、都道府県建設業協会その他の建設産業団体主催の会合

に出席し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を依頼する。

② 工事発注者

公共発注機関、旧公団等及び民間発注者団体を通じて、工事に参加する未加入の事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。

- ・本部及び支部は、国、都道府県等の発注部局に対し、直接訪問または文書により、現場説明会等を通じ工事に参加する建設事業主及び受注業者を通じた下請事業主への加入指導及び制度普及、活用を依頼する。
- ・本部は、旧公団及び民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等に併せ、文書により、工事を請け負う建設事業主に対して制度の普及、活用が図られるよう依頼する。

③ 元請事業主

元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む。以下同じ。）への加入勧奨を以下のとおり行う。

- ・本部は、元請事業主（大手）を直接訪問または文書にて、制度への加入指導を依頼する。さらに、研修会、各種大会、行事等あらゆる機会を通じたパンフレットの配布を併せて依頼する。
- ・支部は、既加入の元請事業主に対し、文書、電話等によるほか、直接訪問により、未加入の下請事業主への加入指導を依頼するとともに、説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。

④ 本部及び支部は、既加入事業主に対して、説明会・研修会の際、または加入・履行証明書発行の際及び関係書類送付などの機会をとらえ、新規雇用労働者の追加加入要請を行う。

⑤ 事務組合及び任意組合の活用を以下により推進する。

- ・本部は、建設産業団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
- ・支部は、建設産業団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立を要請する。

⑥ 本部及び支部は、①～⑤の要請において、電子申請方式の導入指導等を併せて依頼する。

iii) 機構内及び外部データを用いて未加入事業主を抽出・検証し、効率かつ効果的な加入促進対策を講じる。

- ・本部は、建設業許可業者リスト（経営事項審査受審業者リストを含む）を基に「未加入業者検索システム（建設業許可業者・経営事項審査受審業者）」により未加入業者を抽出し、ダイレクトメールにより加入勧奨を行う。

ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等

本部及び支部は、関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容、加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。

- 都道府県建設業協会その他の建設産業団体等が開催する各種会議で、制度の周知広報を要請する。
都道府県、市区町村が開催する事業主又は発注部局担当者向けの各種会議において、制度内容、加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨の要請を行う。
- 厚生労働省及び都道府県労働局が開催する各種会議等で、制度の周知広報を要請する。
- i) ~ iii) の要請において、電子申請方式の導入指導等を併せて依頼する。

ニ 集中的な加入促進対策の実施

- 本部及び支部は、10月を加入促進強化月間とし、厚生労働省・国土交通省の支援を得つつ、期間中、次のような活動を行う。
- ポスター、パンフレット等の広報資料の作成、配布
- 退職金共済制度の普及推進等に貢献のあった者に対する理事長表彰の実施
- 全国的な周知広報活動等の集中的展開
- 厚生労働省及び国土交通省の支援を得つつ、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」の開催
- 元請事業主に対し下請事業主の加入指導及び事務受託の推進の依頼。併せて、専門工事業団体の協力を得つつ、未加入事業所に対する加入勧奨の実施
 - 工事現場等で建退共事業への認識を高めるための労働者用チラシの備え付け・配布
 - 新聞等のマスメディアを活用した広報の実施

2. 加入促進対策委員会の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、四半期ごとに「加入促進対策委員会」を開催する。

3. 加入促進対策の検証と見直し等

加入促進対策の効果については、機構内の統計の分析に加え、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に対する意見・要望等も積極的に収集し、検証等を行う。
効果の検証結果を踏まえ、加入促進対策の見直しを実施する。

II. サービスの向上

1. 電子申請方式の利用促進

確実な掛金納付・退職金支給、元請事業者等の共済契約者の事務負担の軽減等を図るために前中期目標期間において導入した電子申請方式の一層の利用促進を図る。

- i) 事業者向けだけではなく、事業者の協力会社や工事発注者、労働関係団体などの説明会参加対象者に対し、電子申請方式の概要や基本的な操作のほか、エクセルを使ったデータ作成や建設キャリアアップシステム（CCUS）とのデータ連携など、多様な手法やニーズに応じたオーダーメイド型の説明会を開催する。
- ii) 電子申請方式の普及促進を図るモデル地区において、同方式の普及促進活動を集中的に実施し、効果的な電子申請利用促進策を検証する。
- iii) 新規に共済契約の申込みをする事業者に対しても、共済契約者の住所や名称等の変更手続のワンストップ化を図るため、新規共済契約申込書の様式変更を行い、全共済契約者に対して建設業の許可番号等を活用する変更事務手続きのワンストップサービスの同意確認調査を行う。また、電子申請専用サイト上で共済契約者証（電子ファイル）の発行を行う。
- iv) 電子申請方式における各システムのリプレースを迎える 2025（令和7）年度に合わせ、オンラインを活用した仕組みで申請するシステムの構築をシステム開発等の事業者及びコンサルティング事業者とより分かりやすく、かつ使いやすいシステム開発に着手する。
- v) 電子申請専用サイトにおいて、CCUSとの更なる連携強化や、共済契約者からの様々な意見を踏まえ、より分かりやすく、かつ使いやすいシステムに改善していくことで利便性の向上を図る。

2. 業務処理の効率化

加入者等が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、本部・支部の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続、事務処理等の再点検を行い、今後、ホームページや電子申請専用サイトから加入者が行う諸手続について、簡易・迅速に行えるように検討、実施する。

3. 情報提供の充実、加入者からの照会・要望等への適切な対応等

- イ 加入者等に対する個別の相談業務については、引き続き電話により行いサービス向上を図る。特に電子申請方式に係る相談等については、専用のコールセンターによりきめ細やかな対応を行う。
また、制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図り、ホームページ掲載のQ&Aに反映する。
- ロ 電子申請専用サイトのリプレース時期に合わせたホームページの再構築に向け、全面的にコンテンツの見直しを行い、必要事項・現状における問題点等の洗い出しを行う。
また、アクセスユーザーのニーズを分析するにあたり、どのような情報を収集すべきか等、必要事項の洗い出しを行う。
- ハ 電子申請専用サイトにおいては、連絡通知機能を使って、共済契約者に対し迅速な情報提供を行うとともに、共済契約者からの意見や要望をとりまとめ、分かりやすく、かつ使いやすいシステムに改善していくことで利便性の向上に努める。

III. 確実な退職金の支給に向けた取組

1. 長期未更新者数の縮減等のための取組

建退共事業における過去3年以上手帳更新を行っていない被共済者（以下「長期未更新者」という。）のうち、業界引退者への確実な退職金支給のための以下の取組等を行い、長期未更新者数を減少させる。

イ 加入者全体を対象とした取組

- i) 建退共制度の適正な履行確保を図るため、新規加入時及び共済手帳更新時に被共済者の住所把握を徹底し、本部は、建退共制度に加入したことを本人に通知するとともに、支部は、共済手帳の住所欄に被共済者の住所を記載してもらうことを徹底する。
- ii) 退職金の確実な支払いを図るため、以下のとおり被共済者の重複加入のチェック等を実施する。

- ① 支部は、新規に加入した被共済者の共済手帳の発行処理の際に氏名と生年月日が一致する被共済者の登録がある場合、共済手帳とともに「重複可能性調査票」を共済契約者へ交付し、本部は、その回答を調査すること等により重複加入を防止する。
 - ② 本部は、退職金支払い時に「退職時重複チェックシステム」を活用し、名寄せを行うことにより退職金支払い漏れを防止する。
 - iii) 工事現場における「建退共現場標識」、ハローワークや各種説明会等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続をとるよう注意喚起を行うとともに、建設労働者に対する制度の周知を以下のとおり行う。
 - ① 本部及び支部は、元請事業主に対し、工事現場ごとに「建退共現場標識」の掲示の依頼及び共済手帳の更新、退職金の請求等の手続をとるよう注意喚起を行うとともに、建設労働者へのパンフレット等の配布及び労働者向けポスターの掲示等を行うよう依頼する。
 - ② 本部は、建設産業団体地方組織を通じて、傘下会員に対し、パンフレット等を配布する。
 - iv) 長期未更新者の縮減策として、マスメディアを活用した広報を実施する。広報内容は、「建設業界で2年以上働いた方は退職金をもらえる可能性があります。」とし、フリーダイヤルにてご本人から問い合わせを受け付け、調査結果を文書にて回答することで、退職金の請求勧奨を行う。
- ロ ターゲットを特定した取組
長期未更新者に係る履行促進対策を、以下のとおり実施する。
 - i) 本部は、過去3年間共済手帳の更新がなされていない被共済者(長期未更新者)について、直近に更新手続きをとった共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度、長期未更新者調査票」を送付し、現況調査を実施する。現況調査の結果、退職した者で、かつ住所が判明した者については、被共済者あてに文書を送付し、退職金の請求勧奨を行う。
 - ii) 本部は、2022(令和4)年度に実施したi)の調査後、さらに2年間共済手帳更新等の手続きを行っていない者で、かつ住所が把握できている者に対し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続をとるよう再度要請する。

- iii) 本部は、業界を引退している可能性が高い長期未更新者対策として、満 75 歳に達した長期未更新者で、かつ住所が把握できている者に対し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求を勧奨する文書を送付する。
- iv) 本部は、満 70 歳に達した被共済者で、かつ住所が把握できている者に対し、掛金納付状況等の通知を行う。
支部は、生年月日未設定の者等に対し、手帳更新時に個別の点検を実施するとともに、未設定者については画像情報と照合し情報を補正する。
- v) 本部は、住所が把握できた長期未更新者全員に対し、退職金請求等の手続をとるよう要請するためのシステムを開発する。(i、ii、iii、iv の対象者除く)

ハ 長期未更新者防止を目的とした対策

被共済者本人へ掛金納付状況を定期的に通知する。

- i) 初めて電子申請により掛金充当されたとき。
- ii) 掛金納付実績 1 年目(12 月)となったとき。
- iii) 掛金納付実績 5 年目ごと(60 月、120 月・・・)となったとき。
また、過去 2 年間手帳の更新をしていない共済契約者に対して、満了・未満了を問わず手帳更新を行うよう要請し、新たに長期未更新者に該当することになる被共済者の数を減少させる。

2. 確実な共済証紙の貼付及び退職金ポイントの充當に向けた取組

イ 過去 2 年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。

- i) 就労日数に応じた適正な共済証紙の貼付及び退職金ポイントの充當を図るため、過去 2 年間共済手帳の更新の手続をしていない全ての共済契約者に対し、満了・未満了を問わず共済手帳の更新など適切な措置を行うよう要請する。

- ① 本部は、過去 2 年間共済手帳の更新がなされていない共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」を送付し、一次調査を実施する。一次調査の結果、履行していることが判明した共済契約者、履行意思がある共済契約者、履行意思がない共済契約者、無回答の共済契約者等に分類する。

- ② 支部は、一次調査において、無回答であった共済契約者等を対象に、二次調査を実施する。二次調査は、電話・訪問等により状況を調査し、結果を本部に報告する。
 - ③ 本部は、一次調査及び二次調査の結果、得られた回答をもとに次のように対応する。
 - ・「履行意思あり」と回答した共済契約者に対し、満了・未満了を問わず共済手帳の更新を行うようチラシを同封した文書により履行の徹底を要請する。なお、次々年度においても履行がない場合は、解除予告を行ったうえで契約を解除する。
 - ④ 本部は、「履行意思なし」と回答した共済契約者については、契約解除申請書を提出するよう要請する。なお、次々年度においても契約解除申請書の提出がないときは、解除予告を行ったうえで契約を解除する。
- ロ 2022（令和4）年度に厳格化された発行基準について、建設業の働き方改革等による就労実態の変化にあわせるため2024（令和6）年度に改正する基準に基づき、加入・履行証明書発行の際、適正履行の確認をするとともに、就労日数に応じた適正な共済証紙の貼付及び退職金ポイントの充当をするよう共済契約者に対してホームページ等を活用し周知徹底する。
- ii) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」、「共済証紙受払簿」及び「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」について各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を行う。また、併せて建設キャリアアップシステムの普及に努める。
 - iii) 本部及び支部は、元請事業主に対し「元請事業主による建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の就労状況報告、掛金充当の円滑化を図るため、就労実績報告作成ツールについて普及徹底を図る。
 - iv) 本部及び支部は、共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の事務処理の手引き」等により民間工事においても適正な掛金充当を行うよう要請する。

5 協力依頼機関・団体

(1) 行政機関

都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・都道府県・市区町村（順不同）

(2) 金融関係団体

(一社)全国銀行協会・(一社)全国地方銀行協会・(一社)第二地方銀行協会・(株)商工組合中央金庫・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会（順不同）

6 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建設業退職金共済制度の加入促進を図るため、厚生労働省及び国土交通省の支援を得て、主な建設業団体を対象に「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開催します。
- ② 元請事業主を訪問または文書による要請により、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼します。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行います。
- ③ 公共発注機関・旧公団等に対し、工事に参加する未加入事業主への加入指導及び電子申請方式の普及推進を要請します。
- ④ 民間発注者団体に対し、本制度のPR及び普及を図り、未加入事業所に対する加入勧奨が図られるよう依頼します。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるため、ポスター、パンフレット等を備付・配付します。
- ⑥ 関係官公庁、建設業団体が開催する各種会議において、制度説明の機会を捉え、加入勧奨を行うとともに、電子申請方式の導入を依頼します。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を要請します。
- ⑧ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに対する共済手帳の交付及び適切な掛金の充当を要請するとともに、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及徹底を図ります。なお、履行が不十分な共済契約者に対し、前述の適正な履行の確保を要請します。
- ⑨ 元請事業主と下請事業主との就労実績報告を円滑に行えるよう電子申請方式の導入に関するPR及び普及促進を図ります。
- ⑩ 説明会等を通じ、電子申請方式の導入及び積極的な利用の推進を図ります。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進、履行確保及び電子申請方式の普及について、特に貢献のあった事業主団体、事業所を表彰します。

(3) 広報活動

- ① 地方公共団体・建設業関係団体等の発行する広報紙（誌）において、本制度に関する広報を強化します。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、ホームページやマスメディアの活用等により、積極的な広報活動を行います。

3 表 彰

令和6年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所88件

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	徳井建設工業株式会社 大東工業株式会社	滋賀	土田建材株式会社
青森	株式会社 西村組 株式会社 中屋敷建設	京都	野口建設株式会社
岩手	工藤建設株式会社 株式会社 阿部土建エンタープライズ	大阪	株式会社 根建組
宮城	株式会社 大伸建設 株式会社 木村工業	兵庫	株式会社 平野組 株式会社 中村建設
秋田	ユナイテッド計画株式会社 有限会社 南建設工業	奈良	株式会社 オーテック 株式会社 田野上組
山形	株式会社 後藤組 林建設工業株式会社	鳥取	株式会社 井中組 やまこう建設株式会社
福島	株式会社 五大 株式会社 宇佐見建設	島根	株式会社 田中建設 株式会社 フクダ
茨城	星田建設工業株式会社 小沢道路株式会社	岡山	河野建設株式会社 大浦建設株式会社
栃木	株式会社 栗山山本建設 関東建設株式会社	広島	空久保建設有限会社 光元設備工業株式会社
群馬	株式会社 沼建 カワナベ工業株式会社	山口	嶋田工業株式会社 大海建設工業株式会社
埼玉	田部井建設株式会社 中島建工株式会社	徳島	有限会社 橋本土建
千葉	株式会社 今井組	香川	株式会社 小竹組 枝園建設株式会社
東京	株式会社 東邦建設工業	愛媛	丹原建設株式会社 株式会社 泰成建設
神奈川	有限会社 林土木工業	高知	福寿建設株式会社 有限会社 大和建设
新潟	株式会社 土田組 株式会社 西村組	福岡	株式会社 才田組 I・K株式会社
富山	株式会社 干場建設 株式会社 藤井組	佐賀	副島建設株式会社 園田建設株式会社
石川	小中出建設株式会社	長崎	安永建設株式会社 鳥田組株式会社
福井	株式会社 時岡組 株式会社 フェニックス	熊本	株式会社 豊工務店 株式会社 伊藤組
山梨	峡北建設株式会社 矢崎興業株式会社	大分	川原興業株式会社 末宗建設株式会社
長野	守屋建設株式会社 株式会社 小林組	宮崎	株式会社 工藤興業 株式会社 内山建設
岐阜	沢田建設株式会社 小島土木株式会社	鹿児島	株式会社 春田建設 株式会社 カーネギー産業
静岡	株式会社 アキヤマ 株式会社 林工組	沖縄	株式会社 川平建設 有限会社 くくる
愛知	中部土木株式会社 昭和土木株式会社	本部	岩田地崎建設株式会社 株式会社 奥村組
三重	宇野重工株式会社 守成建設株式会社		西松建設株式会社 前田建設工業株式会社

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
6.4.5	資産運用企画会議(兼資産運用委員会事前説明)	ニッセイ池袋ビル
6.4.18	支部事務担当者会議	TKP池袋カフアレンセンター
6.4.19	第1回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
6.4.23	第1回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
6.4.26	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
6.5.28	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
6.6.7	第1回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
6.6.10	資産運用企画会議(兼資産運用委員会事前説明)	ニッセイ池袋ビル
6.6.12	第2回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
6.6.17	第2回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
6.6.20	第16回財務問題・基本問題検討委員会	東京建設会館
6.6.20	第54回運営委員会・評議員会	ベルサール東京日本橋
6.6.25	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
6.7.23	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
6.7.25	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
6.8.27	資産運用企画会議(兼資産運用委員会事前説明)	ニッセイ池袋ビル
6.8.28	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
6.9.10	第3回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
6.9.11	第43回中特合同参与会	ニッセイ池袋ビル
6.9.17	次期電子申請システム構築に係る意見交換会兼第2回加入促進対策委員会	TKP池袋カフアレンセンター
6.9.26	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
6.10.4	建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議	AP東京八重洲通り
6.10.25	支部ブロック会議(四国)	愛媛県
6.10.29	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
6.11.7	支部ブロック会議(近畿)	兵庫県
6.11.8	支部ブロック会議(関東・甲信越)	長野県
6.11.14	支部ブロック会議(中国)	山口県
6.11.14	第3回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
6.11.15	大手懇談会	TKP池袋カフアレンセンター
6.11.19	第17回財務問題・基本問題検討委員会	経団連会館
6.11.21	支部ブロック会議(北海道・東北)	青森県
6.11.26	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
6.12.3	支部ブロック会議(中部・北陸)	東京都
6.12.5	支部ブロック会議(九州・沖縄)	大分県
6.12.10	資産運用企画会議(兼資産運用委員会事前説明)	ニッセイ池袋ビル
6.12.13	第3回加入促進対策委員会(文書開催)	
6.12.24	第4回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
6.12.25	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
7.1.29	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
7.2.12	資産運用企画会議(兼資産運用委員会事前説明)	ニッセイ池袋ビル
7.2.18	第4回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
7.2.26	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
7.2.27	第5回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
7.3.10	大手懇談会	TKP池袋カフアレンセンター
7.3.11	第55回運営委員会・評議員会	経団連会館
7.3.18	支部事務局長会議	TKPカマーテンシティPREMIUM池袋
7.3.25	資産運用企画会議(持ち回り開催)	
7.3.25	第44回中特合同参与会	ニッセイ池袋ビル

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
6 年 度	4,444	4,591	174,526	97,515	118,057	2,102,272	

(第2表)

都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	5年度末	加 入	脱 退	6年度末	5年度末	加 入	脱 退	6年度末
北海道	9,675	212	272	9,615	203,524	6,528	9,370	200,682
青森	2,622	50	75	2,597	35,831	1,415	2,119	35,127
岩手	2,211	38	96	2,153	32,474	1,290	2,169	31,595
宮城	4,578	128	244	4,462	71,499	3,058	6,899	67,658
秋田	1,629	34	80	1,583	24,277	1,027	1,482	23,822
山形	2,359	47	81	2,325	27,554	1,161	1,767	26,948
福島	3,839	88	188	3,739	65,090	3,051	4,559	63,582
茨城	3,938	101	123	3,916	39,585	2,151	2,343	39,393
栃木	2,570	64	59	2,575	30,113	1,303	1,441	29,975
群馬	2,306	42	61	2,287	21,760	963	1,057	21,666
埼玉	6,048	212	108	6,152	63,986	4,044	3,887	64,143
千葉	5,253	159	202	5,210	65,205	3,856	4,225	64,836
東京	9,337	320	137	9,520	133,282	6,750	6,216	133,816
神奈川	6,749	223	199	6,773	75,873	4,463	4,037	76,299
新潟	3,017	51	72	2,996	41,148	1,559	2,123	40,584
富山	1,732	31	54	1,709	20,507	811	899	20,419
石川	1,835	38	13	1,860	21,289	1,015	1,009	21,295
福井	1,718	30	59	1,689	20,234	821	944	20,111
山梨	1,558	29	30	1,557	18,056	889	915	18,030
長野	2,571	55	55	2,571	28,586	1,133	1,295	28,424
岐阜	2,742	73	72	2,743	33,641	1,659	1,627	33,673
静岡	4,186	88	113	4,161	44,193	2,530	2,382	44,341
愛知	5,927	174	166	5,935	82,788	4,406	3,474	83,720
三重	3,002	96	83	3,015	26,469	1,399	1,555	26,313
滋賀	2,569	54	44	2,579	20,271	965	1,160	20,076
京都	4,314	118	107	4,325	34,121	1,623	1,993	33,751
大阪	14,365	326	140	14,551	132,795	6,136	8,086	130,845
兵庫	8,303	222	303	8,222	78,491	3,708	4,954	77,245
奈良	2,724	56	51	2,729	16,580	718	840	16,458
和歌山	2,223	61	52	2,232	22,798	890	1,125	22,563
鳥取	965	22	25	962	14,751	644	597	14,798
島根	1,254	32	40	1,246	19,238	711	840	19,109
岡山	2,629	67	63	2,633	32,366	1,184	1,529	32,021
広島	3,896	110	144	3,862	49,827	2,188	2,806	49,209
山口	2,356	62	60	2,358	31,976	1,264	1,403	31,837
徳島	2,188	34	77	2,145	22,775	926	1,384	22,317
香川	1,348	31	44	1,335	15,614	757	895	15,476
愛媛	2,437	57	82	2,412	30,829	1,199	1,679	30,349
高知	1,566	34	23	1,577	26,333	810	1,260	25,883
福岡	9,530	250	302	9,478	91,495	4,143	5,267	90,371
佐賀	1,474	26	32	1,468	19,180	972	1,232	18,920
長崎	2,707	63	91	2,679	25,683	1,220	1,157	25,746
熊本	3,880	85	57	3,908	40,561	1,801	2,148	40,214
大分	2,736	74	29	2,781	37,451	1,668	2,266	36,853
宮崎	2,507	50	40	2,517	29,786	1,295	1,465	29,616
鹿児島	3,659	63	60	3,662	47,997	2,030	2,281	47,746
沖縄	3,641	164	83	3,722	54,932	3,381	3,896	54,417
計	174,673	4,444	4,591	174,526	2,122,814	97,515	118,057	2,102,272

(第3表)

都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	5年度末累計	6年度更新件数	6年度末累計
北海道	2,445,085	35,748	2,480,833
青森	503,841	13,389	517,230
岩手	584,663	12,559	597,222
宮城	611,540	17,565	629,105
秋田	408,232	8,760	416,992
山形	491,153	10,062	501,215
福島	704,426	17,156	721,582
茨城	587,887	15,933	603,820
栃木	538,569	9,998	548,567
群馬	408,337	8,353	416,690
埼玉	810,033	25,338	835,371
千葉	900,132	22,613	922,745
東京都	1,340,321	34,311	1,374,632
神奈川県	800,641	22,058	822,699
新潟	1,165,258	16,627	1,181,885
富山	442,062	6,927	448,989
石川	339,436	7,155	346,591
福井	416,681	7,557	424,238
山梨	292,183	6,282	298,465
長野	684,064	11,093	695,157
岐阜	603,514	12,188	615,702
静岡	690,781	16,095	706,876
愛知県	1,202,600	22,946	1,225,546
三重	443,826	11,715	455,541
滋賀	308,231	6,181	314,412
京都	399,104	10,383	409,487
大阪	949,880	23,818	973,698
兵庫県	1,102,905	25,514	1,128,419
奈良	190,898	4,850	195,748
和歌山	326,564	8,489	335,053
鳥取	320,821	5,145	325,966
島根	476,794	7,261	484,055
岡山	673,465	10,947	684,412
広島	764,524	12,972	777,496
山口	702,703	10,629	713,332
徳島	294,090	7,226	301,316
香川	238,363	4,660	243,023
愛媛	468,055	8,988	477,043
高知	321,554	5,550	327,104
福岡	1,139,709	24,105	1,163,814
佐賀	335,133	7,361	342,494
長崎	480,049	11,353	491,402
熊本	625,543	14,069	639,612
大分	440,520	10,047	450,567
宮崎	509,163	10,244	519,407
鹿児島	770,376	14,988	785,364
沖縄	532,191	17,149	549,340
合計	29,785,900	634,357	30,420,257

(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況

(6年度末)

(単位:所)

都道府県名	任意組合数	事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
北海道	43	17	32
青森	11	0	2
岩手	11	1	3
宮城	33	0	5
秋田	5	0	0
山形	10	5	1
福島	19	0	4
茨城	11	2	5
栃木	3	1	17
群馬	7	2	6
埼玉	64	35	11
千葉	36	22	39
東京都	82	60	378
神奈川県	56	43	43
新潟	29	5	8
富山	22	0	6
石川	58	0	5
福井	5	4	0
山梨	4	2	1
長野	26	13	2
岐阜	12	2	6
静岡県	6	1	6
愛知県	20	1	41
三重	15	15	0
滋賀	30	2	1
京都	17	0	11
大阪	137	8	99
兵庫	47	8	26
奈良	18	0	1
和歌山	9	0	2
鳥取	5	0	0
島根	15	2	2
岡山	4	1	4
広島	13	1	13
山口	2	0	4
徳島	11	9	0
香川	6	0	5
愛媛	3	0	5
高知	3	2	2
福岡	28	2	20
佐賀	7	1	2
長崎	5	0	2
熊本	10	0	7
大分	8	2	1
宮崎	15	0	2
鹿児島	3	0	1
沖縄	4	0	1
合計	988	269	832

- (注) 1. 任意組合とは、いわゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体である。
2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。
3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	5年度末累計	6年度返納件数	6年度末累計
北海道	50,581	603	51,184
青森	6,087	92	6,179
岩手	8,216	55	8,271
宮城	20,414	346	20,760
秋田	6,679	48	6,727
山形	5,328	86	5,414
福島	14,607	217	14,824
茨城	13,676	167	13,843
栃木	7,300	67	7,367
群馬	5,738	42	5,780
埼玉	15,644	200	15,844
千葉	12,520	241	12,761
東京都	44,129	548	44,677
神奈川県	18,919	205	19,124
新潟	13,053	59	13,112
富山	6,893	66	6,959
石川	5,478	51	5,529
福井	8,428	47	8,475
山梨	7,641	131	7,772
長野	9,086	39	9,125
岐阜	9,851	104	9,955
静岡	13,459	196	13,655
愛知	25,351	351	25,702
三重	9,118	129	9,247
滋賀	9,542	112	9,654
京都	11,340	167	11,507
大阪	40,679	1,180	41,859
兵庫	24,269	289	24,558
奈良	4,758	58	4,816
和歌山	6,281	46	6,327
鳥取	4,891	30	4,921
島根	4,784	57	4,841
岡山	7,795	67	7,862
広島	12,628	162	12,790
山口	7,588	107	7,695
徳島	7,793	121	7,914
香川	4,077	58	4,135
愛媛	11,712	108	11,820
高知	6,664	54	6,718
福岡	27,208	429	27,637
佐賀	9,309	41	9,350
長崎	11,711	38	11,749
熊本	13,727	106	13,833
大分	13,427	106	13,533
宮崎	13,456	77	13,533
鹿児島	15,046	108	15,154
沖縄	15,458	475	15,933
合計	622,339	8,086	630,425

(第6表)

月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	6年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	5,578,079	49,415	5,627,494
5月	3,946,714	30,385	3,977,100
6月	4,930,452	45,393	4,975,845
7月	5,162,967	35,473	5,198,441
8月	5,061,257	33,482	5,094,739
9月	5,212,924	49,581	5,262,505
10月	5,268,320	46,746	5,315,066
11月	4,794,728	41,393	4,836,121
12月	4,132,506	42,632	4,175,139
1月	3,525,777	37,699	3,563,476
2月	4,183,927	35,601	4,219,529
3月	4,790,922	41,723	4,832,645
合計	56,588,579	489,528	57,078,108
累計	2,204,891,016	61,353,840	2,266,244,857

注. 掛金収納額については、令和2年12月以降、証紙販売額と電子ポイント方式による被共済者への掛金充当額との合算額である。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	4 年 度	5 年 度	6 年 度
北 海 道	3,312,228	3,259,572	3,240,032
青 森	947,109	978,817	964,520
岩 手	1,116,000	1,085,493	1,033,738
宮 城	2,089,557	2,032,456	1,781,982
秋 田	722,693	726,522	709,868
山 形	861,113	836,526	844,167
福 島	1,336,413	1,316,527	1,258,276
茨 城	1,310,706	1,369,840	1,297,967
栃 木	847,607	816,449	799,894
群 馬	740,879	747,604	745,318
埼 玉	2,147,075	2,155,724	2,141,393
千 葉	1,780,115	1,774,942	1,811,772
東 京	5,222,541	5,499,928	5,789,818
神 奈 川	1,666,565	1,668,616	1,700,272
新 潟	1,549,991	1,493,501	1,461,888
富 山	585,470	578,186	602,351
石 川	632,178	634,328	732,059
福 井	680,796	662,347	631,737
山 梨	502,736	533,662	523,972
長 野	971,226	948,218	930,628
岐 阜	931,419	863,779	886,900
静 岡	1,266,069	1,312,984	1,297,458
愛 知	2,185,140	2,234,666	2,229,440
三 重	933,803	959,816	959,991
滋 賀	514,036	533,629	513,134
京 都	704,279	727,475	712,375
大 阪	2,698,634	2,612,004	2,622,455
兵 庫	1,976,174	1,910,406	1,962,471
奈 良	383,354	375,107	369,359
和 歌 山	647,287	680,064	672,177
鳥 取	423,834	466,168	445,278
島 根	628,887	622,335	601,076
岡 山	971,040	1,001,500	947,618
広 島	1,272,571	1,259,509	1,188,313
山 口	947,967	970,254	928,081
徳 島	605,257	570,504	563,772
香 川	539,949	501,851	520,177
愛 媛	732,374	741,613	719,757
高 知	481,699	469,215	433,776
福 岡	2,303,844	2,416,690	2,436,810
佐 賀	648,162	635,103	655,085
長 崎	1,029,082	1,030,593	1,002,331
熊 本	1,205,666	1,195,442	1,169,154
大 分	833,931	851,316	833,924
宮 崎	885,937	921,094	888,531
鹿 児 島	1,321,121	1,281,625	1,315,791
沖 縄	1,444,022	1,448,401	1,482,133
合 計	57,538,556	57,712,424	57,359,040

- (注) 1. (総括) とは、給付経理と特別給付経理の合算である。
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。
3. 令和2年12月以降、掛金収納書进行处理した収納額と電子ポイント方式による掛金充当額の合算額である。

(2) 資金の管理運用状況

資金（余裕金）の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成

		資産額 (百万円)	構成割合	基本ポートフォリオ 資産配分	委託運用資産内 資産配分	委託運用資産 に対する 乖離許容幅	委託運用資産内 資産配分実績	委託運用資産 に対する 乖離実績	
自家運用	国債	219,048	20.9%	68.5%	-	-	-	-	
	地方債	131,708	12.6%						
	政府保証債	188,399	18.0%						
	金融債	54,000	5.2%						
	財投機関債	37,605	3.6%						
	定期預金	158	0.0%						
	短期運用	30,000	2.9%						
	普通預金	38,676	3.7%						
	生命保険資産	-	-						
	自家運用計	699,595	66.8%						
委託運用	包括信託	国内債券	249,063	23.8%	22.9%	72.4%	±3.6%	71.7%	△0.7%
		国内株式	32,778	3.1%	2.9%	9.3%	±2.3%	9.4%	0.1%
		外国債券	47,149	4.5%	4.3%	13.7%	±1.7%	13.6%	△0.1%
		外国株式	18,412	1.8%	1.4%	4.6%	±1.3%	5.3%	0.7%
	包括信託計	347,402	33.2%	31.5%	100.0%	-	100.0%	-	
資産合計		1,046,997	100.0%	100.0%	-	-	-	-	

令和6年度末の包括信託の資産額は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に建退共資産の保有口数を乗じて算出した額である。

包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第9表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	信託銀行へ貸出し、その信託契約書
地 方 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
政 府 保 証 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
金 融 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
財 投 機 関 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
有 価 証 券 信 託	信託契約書
定 期 預 金	定期預金証書、定期預金通帳
包 括 信 託	特定包括信託契約書及び投資一任契約書

※上記証拠書類は、当本部の金庫及び鍵付き書庫に保管している。

※包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

※生命保険資産については令和6年度中に解約済みである。

(第10表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		5年度末		6年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	6年度末残高	構成比(%)
合 計		1,059,556,443	100.0	241,895,682	254,455,252	1,046,996,873	100.0
有 価 証 券	国 債	198,901,050	18.8	39,547,282	19,400,000	219,048,332	20.9
	地 方 債	119,718,714	11.3	12,000,000	10,704	131,708,009	12.6
	政 府 保 証 債	218,387,324	20.6	12,114	30,000,000	188,399,438	18.0
	金 融 債	57,500,000	5.4	6,000,000	9,500,000	54,000,000	5.2
	財 投 機 関 債	37,605,858	3.5	0	454	37,605,404	3.6
預 金	定 期 預 金	119,000	0.0	158,000	119,000	158,000	0.0
	短 期 運 用	-	-	30,000,000	-	30,000,000	2.9
	普 通 預 金	50,576,157	4.8	38,675,517	50,576,157	38,675,517	3.7
包 括 信 託		355,827,395	33.6	115,364,573	123,789,798	347,402,170	33.2
生 命 保 険 資 産		20,920,942	2.0	138,194	21,059,136	-	-

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

3. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第11表) 預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数	
			融 資	定期設定
5 年 度 末 累 計	972,540,821	265,841,880	7,484	4,120
6 年 度	510,700	158,000	4	6
累 計	973,051,521	265,999,880	7,488	4,126

ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成

		資産額 (百万円)	構成割合	基本ポートフォリオ 資産配分	委託運用資産内 資産配分	委託運用資産 に対する 乖離許容幅	委託運用資産内 資産配分実績	委託運用資産 に対する 乖離実績	
自家運用	国債	3,494	12.1%	68.5%	-	-	-	-	
	地方債	3,798	13.1%						
	政府保証債	7,027	24.3%						
	金融債	300	1.0%						
	財投機関債	-	-						
	定期預金	-	-						
	短期運用	-	-						
	普通預金	3,997	13.8%						
	生命保険資産	-	-						
	自家運用計	18,615	64.4%						
委託運用	包括信託	国内債券	7,386	25.5%	22.9%	72.4%	±3.6%	71.7%	△ 0.7%
		国内株式	972	3.4%	2.9%	9.3%	±2.3%	9.4%	0.1%
		外国債券	1,398	4.8%	4.3%	13.7%	±1.7%	13.6%	△ 0.1%
		外国株式	546	1.9%	1.4%	4.6%	±1.3%	5.3%	0.7%
	包括信託計	10,302	35.6%	31.5%	100.0%	-	100.0%	-	
資産合計		28,918	100.0%	100.0%	-	-	-	-	

令和6年度末の包括信託の資産額は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に建退共特別資産の保有口数を乗じて算出した額である。

包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第13表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
地 方 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
政 府 保 証 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
金 融 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
包 括 信 託	特定包括信託契約書及び投資一任契約書

※上記証拠書類は、当本部の金庫及び鍵付き書庫に保管している。

※包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

※生命保険資産については令和6年度中に解約済みである。

(第14表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		5年度末		6年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	6年度末残高	構成比(%)
合 計		30,087,154	100.0	8,936,964	10,106,575	28,917,543	100.0
有 価 証 券	国 債	2,084,005	6.9	1,509,772	100,018	3,493,759	12.1
	地 方 債	3,796,920	12.6	619	0	3,797,540	13.1
	政 府 保 証 債	8,532,463	28.4	848	1,506,050	7,027,260	24.3
	金 融 債	300,000	1.0	0	0	300,000	1.0
預 金	短 期 運 用	-	-	-	-	-	-
	普 通 預 金	3,603,752	12.0	3,996,593	3,603,752	3,996,593	13.8
包 括 信 託		10,552,243	35.1	3,421,195	3,671,049	10,302,389	35.6
生 命 保 険 資 産		1,217,767	4.0	7,935	1,225,703	-	-

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

3. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

年月	国債(10年)			地方債(10年)			政府保証債(10年)			金融債(商工債5年)			財政融資資金	基準割引率 および 基準貸付利率
	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	預託金(7年)	
	円	%	年	円	%	年	円	%	年	円	%	年	%	%
3.4	99.77	0.10	10	100.00	0.160	10	—	—	10	100.00	0.09	5	0.005	0.30
5	100.27	0.10	10	100.00	0.145	10	—	—	10	100.00	0.09	5	0.004	0.30
6	100.21	0.10	10	100.00	0.080	10	100.00	0.130	10	100.00	0.09	5	0.005	0.30
7	100.41	0.10	10	100.00	0.060	10	—	—	10	100.00	0.08	5	0.004	0.30
8	100.89	0.10	10	100.00	0.080	10	—	—	10	100.00	0.08	5	0.001	0.30
9	100.75	0.10	10	100.00	0.090	10	100.00	0.085	10	100.00	0.09	5	0.001	0.30
10	100.50	0.10	10	100.00	0.125	10	—	—	10	100.00	0.09	5	0.003	0.30
11	99.93	0.10	10	100.00	0.125	10	—	—	10	100.00	0.09	5	0.006	0.30
12	100.38	0.10	10	100.00	0.095	10	—	—	10	100.00	0.11	5	0.005	0.30
4.1	100.03	0.10	10	100.00	0.199	10	—	—	10	100.00	0.13	5	0.002	0.30
2	99.27	0.10	10	100.00	0.268	10	—	—	10	100.00	0.17	5	0.007	0.30
3	99.23	0.10	10	100.00	0.254	10	100.00	0.224	10	100.00	0.18	5	0.070	0.30
4	99.99	0.20	10	100.00	0.289	10	—	—	10	100.00	0.22	5	0.100	0.30
5	99.56	0.20	10	100.00	0.294	10	—	—	10	100.00	0.21	5	0.100	0.30
6	99.62	0.20	10	100.00	0.304	10	—	—	10	100.00	0.22	5	0.070	0.30
7	99.53	0.20	10	100.00	0.344	10	—	—	10	100.00	0.23	5	0.100	0.30
8	100.31	0.20	10	100.00	0.275	10	—	—	10	100.00	0.23	5	0.060	0.30
9	99.66	0.20	10	100.00	0.369	10	100.00	0.344	10	100.00	0.24	5	0.100	0.30
10	99.53	0.20	10	100.00	0.439	10	—	—	10	100.00	0.26	5	0.200	0.30
11	99.53	0.20	10	100.00	0.429	10	—	—	10	100.00	0.29	5	0.200	0.30
12	99.52	0.20	10	100.00	0.529	10	100.00	0.504	10	100.00	0.35	5	0.100	0.30
5.1	100.00	0.50	10	100.00	0.794	10	—	—	10	100.00	0.45	5	0.300	0.30
2	100.14	0.50	10	100.00	0.740	10	—	—	10	100.00	0.46	5	0.300	0.30
3	100.00	0.50	10	100.00	0.740	10	100.00	0.700	10	100.00	0.47	5	0.400	0.30
4	100.41	0.50	10	100.00	0.750	10	—	—	10	100.00	0.47	5	0.100	0.30
5	100.70	0.50	10	100.00	0.657	10	—	—	10	100.00	0.45	5	0.200	0.30
6	100.60	0.50	10	100.00	0.676	10	—	—	10	100.00	0.41	5	0.200	0.30
7	99.73	0.40	10	100.00	0.678	10	—	—	10	100.00	0.43	5	0.100	0.30
8	98.18	0.40	10	100.00	0.739	10	—	—	10	100.00	0.48	5	0.200	0.30
9	97.63	0.40	10	100.00	0.800	10	100.00	0.727	10	100.00	0.52	5	0.400	0.30
10	100.29	0.80	10	100.00	0.894	10	—	—	10	100.00	0.63	5	0.400	0.30
11	99.00	0.80	10	100.00	0.880	10	—	—	10	100.00	0.72	5	0.500	0.30
12	100.94	0.80	10	100.00	0.807	10	100.00	0.748	10	100.00	0.63	5	0.500	0.30
6.1	100.03	0.60	10	100.00	0.694	10	—	—	10	100.00	0.54	5	0.300	0.30
2	98.70	0.60	10	100.00	0.805	10	—	—	10	100.00	0.65	5	0.400	0.30
3	98.92	0.60	10	100.00	0.854	10	100.00	0.787	10	100.00	0.73	5	0.400	0.30
4	100.43	0.80	10	100.00	0.942	10	100.00	0.826	10	100.00	0.74	5	0.400	0.30
5	99.48	0.80	10	100.00	1.018	10	100.00	0.937	10	100.00	0.82	5	0.600	0.30
6	97.79	0.80	10	100.00	1.046	10	100.00	1.090	10	100.00	0.89	5	0.700	0.30
7	100.08	1.10	10	100.00	1.083	10	100.00	1.150	10	100.00	0.90	5	0.600	0.30
8	101.57	1.10	10	100.00	0.923	10	100.00	0.953	10	100.00	0.72	5	0.700	0.50
9	101.66	1.10	10	100.00	0.963	10	100.00	1.041	10	100.00	0.82	5	0.500	0.50
10	100.26	0.90	10	100.00	1.038	10	100.00	0.951	10	100.00	0.88	5	0.500	0.50
11	99.12	0.90	10	100.00	1.152	10	100.00	1.100	10	100.00	0.96	5	0.600	0.50
12	98.37	0.90	10	100.00	1.147	10	100.00	1.177	10	100.00	1.03	5	0.700	0.50
7.1	100.53	1.20	10	100.00	1.323	10	100.00	1.232	10	100.00	1.14	5	0.700	0.75
2	99.47	1.20	10	100.00	1.417	10	100.00	1.356	10	100.00	1.31	5	0.900	0.75
3	98.24	1.20	10	100.00	1.603	10	100.00	1.502	10	100.00	1.48	5	1.100	0.75

(3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	6年度支給件数	6年度支給金額
北海道	4,656	4,255,538
青森	1,656	1,416,191
岩手	1,687	1,645,948
宮城	2,360	1,750,830
秋田	932	832,700
山形	1,093	1,157,808
福島	2,266	1,738,171
茨城	1,504	1,403,299
栃木	933	982,789
群馬	822	855,039
埼玉	2,406	2,315,829
千葉	2,012	2,054,847
東京都	2,542	2,229,223
神奈川県	1,945	1,775,431
新潟	1,512	2,120,796
富山	590	755,920
石川	645	659,823
福井	641	816,729
山梨	559	532,274
長野	978	1,258,032
岐阜	987	1,090,500
静岡県	1,449	1,368,724
愛知県	1,939	2,004,637
三重	1,020	1,144,235
滋賀	578	494,861
京都	1,015	853,686
大阪	2,397	1,737,079
兵庫	2,137	2,099,427
奈良	426	330,030
和歌山	749	758,826
鳥取	415	444,057
島根	665	815,582
岡山	1,020	1,254,287
広島	1,199	1,193,335
山口	985	1,185,669
徳島	705	707,981
香川	507	510,291
愛媛	847	797,286
高知	620	539,494
福岡	2,542	2,060,801
佐賀	854	770,136
長崎	972	1,052,616
熊本	1,480	1,303,068
大分	1,127	920,170
宮崎	1,132	1,088,229
鹿児島	1,623	1,556,769
沖縄	1,971	1,629,573
計	63,100	60,268,591

(第17表)

退職金支給状況

件数	金額	1件当り平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 63,100	千円 60,268,591	円 955,128	% +2.7

(第18表)

支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
	件	%
自営業	3,159	5.0
無職	36,361	57.7
転業	1,775	2.8
社員昇格	6,070	9.6
けが・病気	2,251	3.6
55才以上退職	11,263	17.8
死亡	2,221	3.5
計	63,100	100.0

(注) 端数処理の関係で、比率の合計が100%とならない場合がある。

(第19表)

退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12月以上 24月未満	6,743	10.7
24月以上 36月未満	8,234	13.0
36月以上 48月未満	6,535	10.4
48月以上 60月未満	5,343	8.5
60月以上 72月未満	4,875	7.7
72月以上 84月未満	3,411	5.4
84月以上 96月未満	2,971	4.7
96月以上 108月未満	2,574	4.1
108月以上 120月未満	2,390	3.8
120月以上 132月未満	2,141	3.4
132月以上 144月未満	1,829	2.9
144月以上 156月未満	1,614	2.6
156月以上 168月未満	1,409	2.2
168月以上 180月未満	1,235	2.0
180月以上 192月未満	1,134	1.8
192月以上 204月未満	998	1.6
204月以上 216月未満	909	1.4
216月以上 228月未満	810	1.3
228月以上 240月未満	739	1.2
240月以上 252月未満	682	1.1
252月以上 264月未満	662	1.0
264月以上 276月未満	554	0.9
276月以上 288月未満	506	0.8
288月以上	4,802	7.6
合計	63,100	100.1

平均 110 月

(注) 端数処理の関係で、比率の合計が100%とならない場合がある。

(4) 移動通算

(第20表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		26,337	14,807,231	56,778	32,083,696
6 年 度	中退共	617	468,551	2,797	2,178,687
	清退共	-	-	-	-
	林退共	12	10,850	12	13,295
	計	629	479,402	2,809	2,191,983
		26,966	15,286,632	59,587	34,275,678

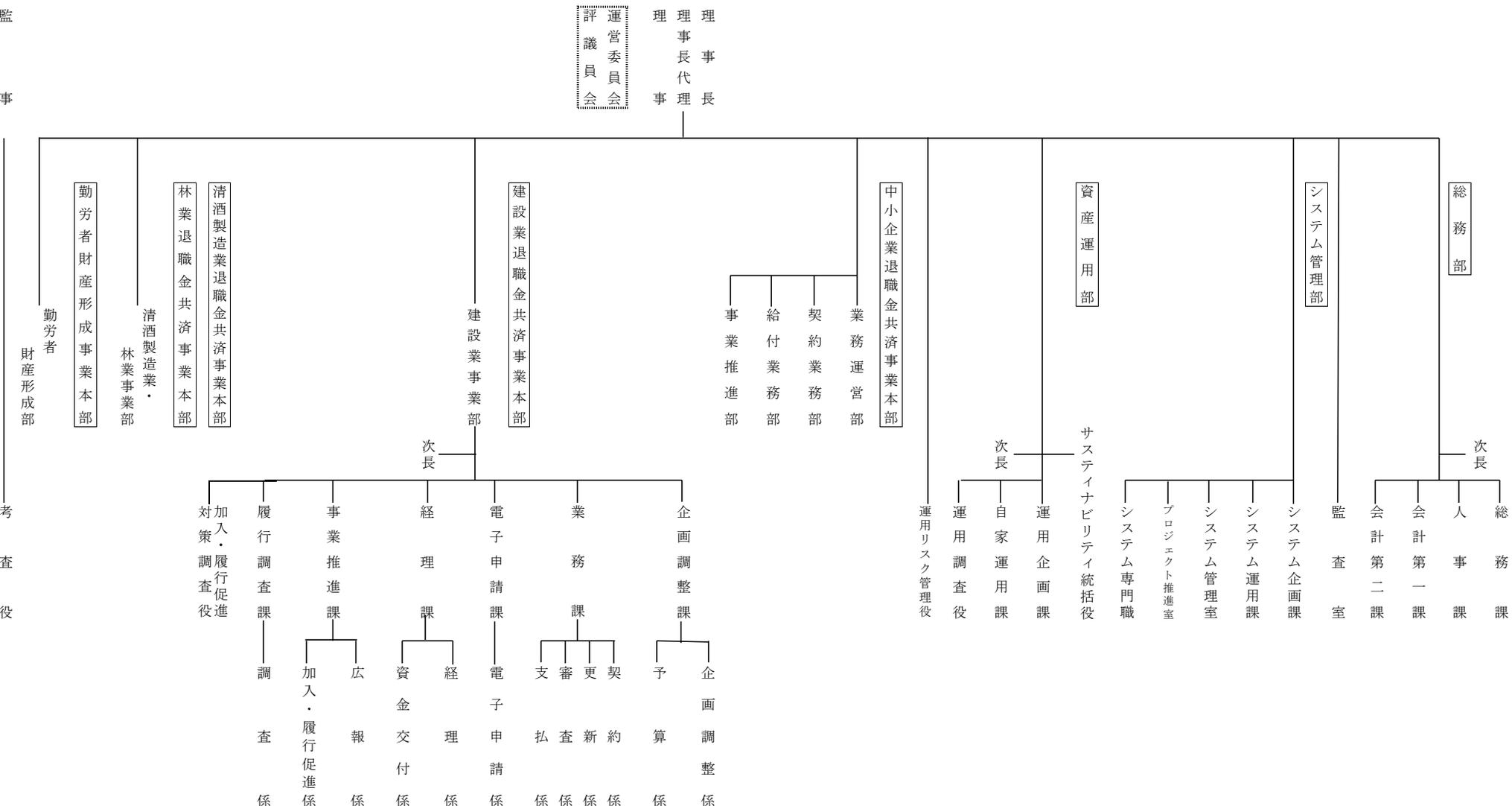
組織
1 機構の組織

(令和7年3月31日現在)

監事

審査役

-34-



2 役員等

令和6年度における役員、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	梅 森 徹	5. 4. 1		現任
理事長代理	大 澤 一 夫	5.10. 1		現任
理事	松 本 圭	5.10. 1		現任
	松 田 丈 太 郎	5.10. 1		現任
監事	清 水 幸	5. 7. 1		現任
非常勤監事	熊 谷 麻 貴 子	5. 7. 1		現任 (熊谷公認会計士事務所長)

(2) 参 与

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
上 田 国 士	全国建設業協会業務執行理事	4. 8. 25		現任
長谷部 康幸	全国建設労働組合総連合賃金対策部長	1. 11. 26		現任
古 賀 明	日本酒造組合中央会常務理事	28. 2. 10		現任
宇 都 宮 仁	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	31. 2. 14		現任
島 田 泰 助	日本林業協会会長	4. 3. 25		現任
中 村 恭 士	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	3. 10. 1		現任

(3) 運営委員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
今井雅則	全国建設業協会会長	2. 6. 30		現任
奥村太加典	全国建設業協会会長	2. 6. 30	6. 6. 20	
岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 6. 25		現任
千葉嘉春	宮城県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
青柳剛	群馬県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
乗京正弘	東京建設業協会会長	6. 6. 20		現任
鶴山庄市	石川県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
平櫻保	石川県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
石井源一	静岡県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
山野稔	三重県建設業協会会長	5. 6. 21	6. 6. 20	
銭高久善	大阪建設業協会会長	4. 6. 28		現任
中井賢次	和歌山県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
山辺元康	奈良県建設業協会会長	5. 6. 21	6. 6. 20	
檜山典英	広島県建設工業協会会長	6. 6. 20		現任
平塚智朗	島根県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
西村裕	徳島県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
井原伸	愛媛県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
根 眞悟	長崎県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
藤田護	鹿児島県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
宮本洋一	日本建設業連合会会長	3. 6. 23		現任
土志田領司	全国中小建設業協会会長	1. 6. 17		現任
岩田正吾	建設産業専門団体連合会会長	3. 6. 23		現任
藤澤一郎	日本空調衛生工事業協会会長	4. 6. 28		現任
清水琢三	日本埋立浚渫協会会長	28. 6. 17		現任
西田義則	日本道路建設業協会会長	30. 6. 20		現任
奥村洋治	(株)フジタ代表取締役社長	27. 5. 25		現任
蓮輪賢治	(株)大林組代表取締役社長	30. 4. 4		現任

(4) 評議員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
鹿内 雄二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
向井田 岳	岩手県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
北林 一成	秋田県建設業協会会長	3. 6. 11		現任
太田 政往	山形県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
長谷川 浩一	福島県建設業協会会長	1. 6. 14		現任
石津 健光	茨城県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
谷 黒 克守	栃木県建設業協会会長	1. 6. 17		現任
小川 貢三郎	埼玉県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
石井 良典	千葉県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
高橋 順一	千葉県建設業協会会長	3. 3. 8	6. 6. 20	
渡邊 一郎	神奈川県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
松尾 文明	神奈川県建設業協会会長	2. 6. 30	6. 6. 20	
福田 勝之	新潟県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
植木 義明	新潟県建設業協会会長	28. 6. 7	6. 6. 20	
竹内 茂	富山県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
山本 厚	福井県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
浅野 正一	山梨県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
木下 修	長野県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
各務 剛児	岐阜県建設業協会会長	3. 6. 3		現任
石井 源一	静岡県建設業協会会長	5. 6. 21	6. 6. 20	
高柳 充広	愛知県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
渡邊 清	愛知県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
竹上 亀代司	三重県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
奥田 克実	滋賀県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
小崎 学	京都府建設業協会会長	1. 6. 17		現任
三木 健義	兵庫県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
松田 隆	兵庫県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
山辺 元康	奈良県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
中井 賢次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13	6. 6. 20	
山根 敏樹	鳥取県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
井木 敏晴	鳥取県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
平塚 智朗	島根県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
荒木 雷太	岡山県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
檜山 典英	広島県建設工業協会会長	28. 6. 17	6. 6. 20	
中村 高志	山口県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
井森 浩視	山口県建設業協会会長	30. 6. 20	6. 6. 20	
西村 裕	徳島県建設業協会会長	3. 6. 8	6. 6. 20	
森田 紘一	香川県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
浅田 春雄	愛媛県建設業協会会長	6. 6. 20		現任

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
國藤浩史	高知県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
松山孝義	福岡県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
黒木篤	福岡県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
松尾哲吾	佐賀県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
根ノ真悟	長崎県建設業協会会長	4. 6. 28	6. 6. 20	
前川浩志	熊本県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
土井建	熊本県建設業協会会長	30. 6. 12	6. 6. 20	
友岡孝幸	大分県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
藤元建二	宮崎県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
藤田護	鹿児島県建設業協会会長	6. 6. 20		現任
津波達也	沖縄県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
清水武	日本蔦工業連合会会長	29. 6. 19		現任
石川隆司	日本左官業組合連合会会長	2. 6. 30		現任
藤川幸造	全国管工事業協同組合連合会会長	1. 7. 23		現任
加藤憲利	日本塗装工業会会長	4. 6. 28		現任
文挾誠一	日本電設工業協会会長	6. 10. 23		現任
山口博	日本電設工業協会会長	3. 11. 16	6. 10. 23	
深沢隆	鉄骨建設業協会会長	5. 6. 21		現任
和田新也	日本造園建設業協会会長	30. 7. 20		現任
佐々木正人	(株) 竹中工務店代表取締役社長	3. 6. 15		現任
上田真	(株) 熊谷組代表取締役社長	6. 4. 24		現任
櫻野泰則	(株) 熊谷組代表取締役社長	30. 4. 11	6. 4. 24	
国谷一彦	(株) 安藤・間代表取締役社長	5. 6. 21		現任
前田操治	前田建設工業(株)代表取締役社長	28. 6. 2		現任
浅沼誠	(株) 浅沼組代表取締役社長	30. 8. 21		現任

(5) 財務問題・基本問題検討委員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 6. 25		現任
鹿内雄二	青森県建設業協会会長	31. 6. 17		現任
青柳剛	群馬県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
竹内茂	富山県建設業協会会長	29. 6. 19		現任
各務剛児	岐阜県建設業協会会長	3. 6. 3		現任
小崎学	京都府建設業協会会長	30. 6. 20		現任
平塚智朗	島根県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
浅田春雄	愛媛県建設業協会会長	6. 6. 14		現任
松山孝義	福岡県建設業協会会長	6. 6. 14		現任
山崎篤男	全国建設業協会専務理事	31. 6. 17		現任
岸毅明	日本建設業連合会常務執行役	6. 5. 7		現任
岩田正吾	建設産業専門団体連合会会長	3. 6. 14		現任

(6) 支部長

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
北海道	岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 5. 21		現任
青森県	鹿内雄二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
岩手県	向井田岳	岩手県建設業協会会長	2. 6. 16		現任
宮城県	千葉嘉春	宮城県建設業協会会長	28. 6. 13		現任
秋田県	北林一成	秋田県建設業協会会長	3. 6. 11		現任
山形県	太田政往	山形県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
福島県	長谷川浩一	福島県建設業協会会長	1. 6. 14		現任
茨城県	石津健光	茨城県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
栃木県	谷黒克守	栃木県建設業協会会長	1. 6. 17		現任
群馬県	青柳剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
埼玉県	小川貢三郎	埼玉県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
千葉県	石井良典	千葉県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
千葉県	高橋順一	千葉県建設業協会会長	3. 3. 8	6. 6. 18	
東京都	乗京正弘	東京建設業協会会長	6. 6. 14		現任
東京都	今井雅則	東京建設業協会会長	2. 6. 9	6. 6. 14	
神奈川県	渡邊一郎	神奈川県建設業協会会長	6. 6. 6		現任
神奈川県	松尾文明	神奈川県建設業協会会長	2. 6. 16	6. 6. 6	
新潟県	福田勝之	新潟県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
新潟県	植木義明	新潟県建設業協会会長	28. 6. 7	6. 6. 18	
富山県	竹内茂	富山県建設業協会会長	29. 6. 6		現任
石川県	鶴山庄市	石川県建設業協会会長	6. 6. 14		現任
石川県	平櫻保	石川県建設業協会会長	2. 6. 26	6. 6. 14	
福井県	山本厚	福井県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
山梨県	浅野正一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
長野県	木下修	長野県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
岐阜県	各務剛児	岐阜県建設業協会会長	3. 6. 3		現任
静岡県	石井源一	静岡県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
愛知県	高柳充広	愛知県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
愛知県	渡邊清	愛知県建設業協会会長	4. 6. 22	6. 6. 18	
三重県	竹上亀代司	三重県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
三重県	山野稔	三重県建設業協会会長	30. 6. 20	6. 6. 18	
滋賀県	奥田克実	滋賀県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
京都府	小崎学	京都府建設業協会会長	30. 6. 20		現任
大阪府	銭高久善	大阪建設業協会会長	4. 6. 22		現任
兵庫県	三木健義	兵庫県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
兵庫県	松田隆	兵庫県建設業協会会長	2. 6. 9	6. 6. 18	
奈良県	山辺元康	奈良県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
和歌山県	中井賢次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13		現任

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
鳥取県	山根敏樹	鳥取県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
鳥取県	井木敏晴	鳥取県建設業協会会長	4. 6. 22	6. 6. 18	
島根県	平塚智朗	島根県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
岡山県	荒木雷太	岡山県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
広島県	空久保求	広島県建設業協会連合会会長	29. 6. 28	7. 3. 15	
山口県	中村高志	山口県建設業協会会長	6. 6. 6		現任
山口県	井森浩視	山口県建設業協会会長	24. 5. 21	6. 6. 6	
徳島県	西村裕	徳島県建設業協会会長	3. 6. 8		現任
香川県	森田紘一	香川県建設業協会会長	15.10. 1 (15. 5. 16)		現任
愛媛県	浅田春雄	愛媛県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
愛媛県	井原伸	愛媛県建設業協会会長	4. 6. 22	6. 6. 18	
高知県	國藤浩史	高知県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
福岡県	松山孝義	福岡県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
福岡県	黒木篤	福岡県建設業協会会長	4. 6. 22	6. 6. 18	
佐賀県	松尾哲吾	佐賀県建設業協会会長	28. 6. 6		現任
長崎県	根ノ真悟	長崎県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
熊本県	前川浩志	熊本県建設業協会会長	6. 6. 18		現任
熊本県	土井建	熊本県建設業協会会長	30. 6. 12	6. 6. 18	
大分県	友岡孝幸	大分県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
宮崎県	藤元建二	宮崎県建設業協会会長	2. 6. 16		現任
鹿児島県	藤田護	鹿児島県建設業協会会長	30. 8. 8		現任
沖縄県	津波達也	沖縄県建設業協会会長	2. 6. 17		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(7) 大手懇談会委員

(令和7年3月31日現在)

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
青 木 亨	前田建設工業（株）安全環境部長
上 田 国 士	（一社）全国建設業協会 業務執行理事
加 藤 昌 二	鹿島建設（株）安全環境部 安全環境部長
川 羽 田 孝	（株）フジタ 安全本部 安全部長
川 村 正 義	（一社）全国中小建設業協会 専務理事
岸 毅 明	（一社）日本建設業連合会 常務執行役
日 下 正 見	（株）大林組 東京本社 安全本部 建築安全管理室・土木安全管理室 担当部長
中 村 則 夫	（株）竹中工務店 安全環境本部 本部長付 労務安全担当
福 永 忠 宣	戸田建設（株）コーポレート本部 安全管理統轄部 安全管理3部長
籾 理 一 郎	（株）熊谷組 安全品質環境本部 協力会連携推進部 部長
山 田 泰 嗣	清水建設（株） 建築総本部 購買本部サプライチェーン強化センター 産業政策推進グループ長
吉 田 拓	（株）鴻池組 東京本店 安全環境部 環境課長 兼 安全課課長
若 林 裕 輔	大成建設（株）安全本部 労務部 労務企画室長

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、建設業者との意思疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界（主として(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業連合会）からの推薦を受けて決定している。

3 運営委員会、評議員会、財務問題・基本問題検討委員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

令和6年度に開催された運営委員会、評議員会、財務問題・基本問題検討委員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
54	令和6年6月20日 (パルサール東京日本橋)	○ 議 題 1 令和5事業年度決算(案)について 2 令和5事業年度業務実績報告書(案)について 3 建設業退職金共済約款の改正(案)について 4 建退共に関する現況及び課題について 5 建退共制度の財政検証について 6 その他
55	令和7年3月11日 (経団連会館)	○ 議 題 1 独立行政法人勤労者退職金共済機構令和7事業年度計画(案)について 2 建退共に関する現況及び課題について 3 建退共制度の財政検証について 4 その他

(2) 財務問題・基本問題検討委員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
16	令和6年6月20日 (東京建設会館)	○ 議 題 1 令和5事業年度決算(案)について 2 令和5事業年度業務実績(案)について 3 令和5年度資産運用の結果について 4 建退共に関する現況及び課題について 5 建退共制度の財政検証について
17	令和6年11月19日 (経団連会館)	○ 議 題 1 建退共における現況及び課題について 2 建退共制度の財政検証について

(3) 参与会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
43	令和6年9月11日 (台風のため文書開催)	○ 議 題 1 令和5事業年度業務実績評価について 2 事業運営状況について 3 資産運用状況について 4 その他
44	令和7年3月25日	○ 議 題 1 事業運営状況について 2 資産運用状況について 3 令和7事業年度計画(案)について 4 その他

(4) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
令和6年11月15日(金) (TKP池袋カンファレンスセンター)	○ 議 題 1 建退共制度について 2 その他
令和7年3月10日(月) (TKP池袋カンファレンスセンター)	○ 議 題 1 建退共制度について 2 その他

金融機関に対する業務委託

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）を委託している金融機関は、次のとおりである。

金融機関（代理店）数

（6年度末）

金融機関名	退職金共済事業	備考
政府関係金融機関	1	商工組合中央金庫 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都市銀行	5	
地方銀行	61	
信託銀行	1	
第二地方銀行	35	
信用金庫	242	
信用組合	64	
労働金庫	11	
計	420	